



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,415	△12.4	△26	ー	87	△46.2	130	△28.2
30年3月期第1四半期	6,179	△4.0	48	△57.2	161	△13.7	182	46.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △9百万円 (ー%) 30年3月期第1四半期 450百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.09	ー
30年3月期第1四半期	23.47	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	43,813	30,007	68.5	3,919.53
30年3月期	44,876	30,286	67.5	3,955.78

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30,007百万円 30年3月期 30,286百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	25.00	ー	35.00	60.00
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△1.0	950	17.4	1,050	13.4	750	0.8	97.50
通期	34,000	△3.2	2,150	2.2	2,300	2.7	1,550	4.0	201.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,000,000株	30年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	344,013株	30年3月期	343,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,656,014株	30年3月期1Q	7,764,727株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足資料は平成30年8月7日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、引き続き好調に推移しましたが、米政権の保護主義的な通商政策が先行きの不確実性を高めており予断を許さない状況となっています。一方でわが国経済は、政府と日銀による景気浮揚施策の継続と好調な世界経済を背景に、企業業績や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、引き続き、順調に推移していますが、資材・物流価格の上昇や労働力不足による工事の遅延懸念といった問題は解決しておらず、予断を許さない情勢が続いています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は54億15百万円（前年同四半期比12.4%減）、損益面では連結営業損失26百万円（前年同四半期は48百万円の利益）、連結経常利益87百万円（前年同四半期比46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億30百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内の製品の売上高は、前期比減少しましたが、メンテナンス事業の売上高は前期比増加しました。海外の売上高は輸出が増加したため前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比14.7%減の23億61百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

国内の製品の売上高は、前期比減少しましたが、メンテナンス事業の売上高はほぼ前期並みとなりました。この結果、当事業の売上高は、前期比25.3%減の16億71百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

搬送製品、環境製品ともに売上高は前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比13.3%増の4億62百万円となりました。

<仮設・土農工具等その他事業>

破砕機の売上高は前期比減少しましたが、仮設機材、土農工具の売上高は前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は20.2%増の9億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は438億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億63百万円の減少となりました。

流動資産は、293億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億47百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の19億37百万円、その他の3億84百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金の31億16百万円、電子記録債権の2億8百万円、現金及び預金の1億42百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、144億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して84百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の2億64百万円増加、投資有価証券の2億11百万円減少したこと等によるものです。

負債は、138億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億84百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債のその他の7億89百万円、電子記録債務の1億19百万円それぞれ増加、支払手形及び買掛金の9億96百万円、賞与引当金の3億79百万円、未払法人税等の1億14百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、300億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億78百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億30百万円の計上による増加、配当金2億67百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.5%から68.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,157	12,015
受取手形及び売掛金	10,911	7,795
電子記録債権	1,652	1,443
有価証券	199	197
商品及び製品	649	1,396
仕掛品	3,335	4,304
原材料及び貯蔵品	1,142	1,363
その他	433	817
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,479	29,331
固定資産		
有形固定資産	5,281	5,545
無形固定資産		
その他	318	321
無形固定資産合計	318	321
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067	6,855
出資金	59	57
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	584	619
その他	1,229	1,224
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	8,797	8,614
固定資産合計	14,396	14,481
資産合計	44,876	43,813

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,058	2,062
電子記録債務	579	698
短期借入金	1,583	1,573
未払法人税等	276	161
未払金	3,417	3,375
賞与引当金	497	117
役員賞与引当金	49	3
受注損失引当金	26	12
その他	1,967	2,756
流動負債合計	11,455	10,761
固定負債		
長期借入金	216	208
繰延税金負債	394	302
役員退職慰労引当金	120	118
退職給付に係る負債	2,032	2,051
その他	371	362
固定負債合計	3,134	3,043
負債合計	14,590	13,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,802	7,802
利益剰余金	11,201	11,064
自己株式	△588	△589
株主資本合計	27,612	27,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	2,552
為替換算調整勘定	289	242
退職給付に係る調整累計額	△264	△262
その他の包括利益累計額合計	2,673	2,532
純資産合計	30,286	30,007
負債純資産合計	44,876	43,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,179	5,415
売上原価	4,583	3,798
売上総利益	1,596	1,617
販売費及び一般管理費	1,548	1,644
営業利益又は営業損失(△)	48	△26
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	112
その他	24	21
営業外収益合計	135	134
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	0	3
損害賠償金	11	4
その他	0	1
営業外費用合計	22	20
経常利益	161	87
特別利益		
投資有価証券売却益	119	114
国庫補助金	36	—
環境対策引当金戻入額	39	—
特別利益合計	195	114
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	0	—
固定資産圧縮損	36	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	315	201
法人税、住民税及び事業税	42	137
法人税等調整額	91	△66
法人税等合計	133	71
四半期純利益	182	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	130

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	182	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	△95
為替換算調整勘定	△46	△47
退職給付に係る調整額	3	1
その他の包括利益合計	268	△140
四半期包括利益	450	△9
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。